

## 今号の読みどころ

議員団レポート…(茨城県議会、栃木市議会、下松市議会、ひたちなか市議会、東海村議会) P 2~4  
**幹事長の主張/統一自治体議員選挙 当選御礼**  
**大島衆議院議員・国政レポート**…統一自治体議員選挙 全員当選!

P 4

P 2~4

## 大島衆議院議員・国政レポート

# 統一自治体 議員選挙

## 組織内候補者

# 全員当選!



日立グループ議員団会長 衆議院議員  
**大島 章宏**

連合茨城主催の総決起集会に参加

駅前では政治報告を行なう

## 厳しい情勢の中でも初心を忘れず

日立グループ連合の皆さん、議員団の皆さん、日頃のご支援とご協力に感謝申し上げます。特に、昨年12月に行なわれた総選挙は、大変厳しい情勢の中での選挙戦でありましたが、皆様の全力でのご支援とご協力をいただきまして9回目の当選を果たすことができました。本当にありがとうございます。これまでを振り返りますと、不安の中での初挑戦、毎回毎回の厳しい選挙戦、政治改革、民主党結成、政権交代実現、大臣就任、震災対応、党惨敗、幹事長辞命などなど、毎日毎日「今日為し得るだけの事に全力を尽くせ」という言葉に従って行動した日々の連続でありました。今後とも初心を忘れず「まじめに働くものが報われる公正な社会」の実現をめざして頑張ります。

## 『オール民主』の新体制を築く

さて、民主党は総選挙の結果を受け、1月18日の臨時党大会で新代表に岡田克也さんを選出しました。今回の岡田新体制により、『オール民主』の新体制ができ暴走する安倍政権に対峙する党の体制を築くことができたと感じております。

安倍政権による平成27年度予算は、社会保障の充実・安定化のために消費税増税を決めたはずですが、介護報酬は引下

げられ、また、消費税増税の影響を緩和するために創設した子育て給付金についても、1人当たり月1万円から3千円への減額、そして実質賃金が19ヵ月連続マイナス、さらに、平和問題や労働法制改悪の動きなども問題です。また、西川大臣の辞任など、第一次安倍内閣時代を合わせると7人目の大臣辞任であり、改めて、安倍総理の任命責任を厳しく問わなければなりません。安倍政権の経済政策に関しても、平成26年度の実質経済成長率の見通しが、当初の1.4%からマイナス0.5%へと大幅に下方修正されたこと、さらに、実質成長率が年度でマイナスとなるのはリーマンショック以来5年ぶりの事態であり、安倍内閣の経済失政は明らかです。

## 皆様のご支援に感謝

最後になりますが、過日の統一自治体議員選挙では、組織内候補者全員の当選を果たすことができました。皆様のご支援、誠にありがとうございました。今、少子高齢化社会の進む日本において、市民は、住んでいる街の将来不安、雇用不安、年金・介護・教育、さらに平和問題、子どもたちの未来への不安が増えています。未来に責任ある日本を築かなければなりません。これからも皆様のお力添えをいただきながら、組織の議員の皆さんと力を合わせ、初心を忘れず「まじめに働くものが報われる社会」の実現をめざして全力で行動してまいります。



日立グループ議員団幹事長  
栃木市議会(日立AP労組/栃木支部)

千葉 正弘

## 統一地方選挙 会員全員の当選に御礼

今回の統一地方選挙にチャレンジしました日立グループ議員団の仲間13人全員が好成績で当選を果たすことが出来ました。該当支部及び支援をいただきました関係労組・支部の皆様方に、感謝と御礼を申し上げます。

また、全国各地で統一地方選挙の取組みとして、連合の推薦候補及び民主党の公認候補、推薦候補の当選に向けて活動された皆様方に、改めて感謝を申し上げます。

私たち労働組合が、なぜ政治活動を進めてきているのかについてですが、社内のことについては、労使で対処しますが組合員の居住する地域の課題やその自治体への政策制度の実現に向けては、組織内議員及び推薦をしていただいた議員が活動を展開します。組織内議員が不在の地域においても民主党や連合の議員と連携して活動してきています。

政治活動は、議員を当選させることが目的ではありません。是非、各級の議員を活用していただきたいと思っております。

## 日立グループ議員団もさらに研鑽

今回の統一地方選の結果を見て、民主党にとってはまだまだ厳しい見方が払拭されていないと感じました。

しかし一方では、しっかりと活動している候補者については市民から評価を受け、それが選挙の結果に現れている実態も明確になったように思います。

日頃の活動の内容をさらに充実させると同時に、いかにわかりやすく見えるようにしていくか、さらなる工夫が必要だと感じています。私たち日立グループ議員団としてもさらに研鑽を重ねなければならないと思っています。

## 次の参議員選に向けて

今回の統一地方選で、わずかではありますが、民主党に対する明るさが見えてきたように思いますので、この流れを止めることなく、次の参議員選(2016年7月施行予定)まで繋げていこうではありませんか。

## 当選御礼

皆様のご支援のもと、全員当選を果たすことができました。これからも地域の皆様の生活向上に向け、全力で頑張ります。

 2期 1/25当選 日立建機労組 土浦支部 かすみがうら市議会	 2期 4/26当選 日立労組 日立支部 日立市議会	 4期 4/26当選 日立労組 日立支部 日立市議会
 3期 4/26当選 日立金属労組 日立支部 日立市議会	 3期 4/26当選 日立AP労組 多賀支部 日立市議会	 2期 4/26当選 日立パワー労組 日立支部 日立市議会
 2期 4/26当選 日立ICS労組 日立市議会	 新 4/26当選 日立化成労組 山崎支部 日立市議会	 2期 4/12当選 日立労組 戸塚支部 横浜市会
 3期 4/12当選 日立労組 本社支部 さいたま市議会	 4期 4/26当選 日立金属労組 熊谷支部 熊谷市議会	 7期 4/26当選 産機労組 習志野支部 習志野市議会
 2期 4/26当選 明電舎労組 沼津支部 沼津市議会	 3期 4/26当選 日立労組 旭支部 尾張旭市議会	

県政だより



長谷川 修平  
茨城県議会  
(日立労組日立支部)

人材  
U・I・Jターンの  
促進を！

茨城県内高校生の  
大学進学先の現状

※文部科学省  
「H25年度学校基本調査」

進学先	実人数(人)	割合(%)
東京都	4,938	33.2
茨城県	2,940	19.8
千葉県	1,977	13.3
埼玉県	1,499	10.1
神奈川県	1,177	7.9
計	14,870	100.0

昨年1年間の本県における人口移動は、4,849人と全国で7番目の転出超過となっています。特に、日立市は1,590人と、2年連続で全国で2番目です。流出に歯止めがかからず、抜本的な対策が求められています。

東京をはじめとする首都圏からどうやって人材を呼び戻して定着を図るか、他県と具体的な施策を競わなければなりません。

本県産業を担う人材の確保、定着を図るため県内外

県からの人口移動に対策

1. 大好きいばらきU・I・Jターン・定着応援クーポン(仮称)の発足
2. 大好きいばらきインターンシップ促進事業
3. 大好きいばらきU・I・Jターン促進事業
4. 地元就職・人材定着支援事業



の大学及び産業界と連携し、多様なインターンシップメニューの実施をはじめ、都内学生等を対象とした合同就職面接会の開催や、県内学生向け企業セミナーの実施などにより、本県へのU・I・Jターンと地元定着を促進します。

※Uターンは出身地に戻る、Jターンは出身地近くの地方都市に移住する、Iターンは出身地以外の地方へ移住することで、大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。

議会改革にチャレンジ

市政だより



議会報告会では政務活動費に関する意見も多く出ました

政務活動費の改善など  
市民感覚を尊重していく

栃木市議会からは、議会改革に関することを報告させていただきます。

現在の栃木市の議会改革の取り組み等については、全議員からアンケートをとり、検討した結果、①議会のICT化推進、②政務活動費の改善、③議会からの政策提言のあり方等を検討することとなりました。

特に、政務活動費の改善につきましては、昨年兵庫県議会議員の不祥事から、市民の皆様方の関心が高まっており、議会報告会の中でも改善の要望が出されている状況です。市民の方々が疑問に思っていることを如何に早急に払拭するかが重要であると考えています。

政務活動費の課題は、定められた金額が期初に給付され、年度末で一括精算していることです。これまでも、定められた金額であり、用途のルールも決めて厳格に管理している栃木市議会ですが、先に政務活動費が給付されることは、市民の皆さんの感情や民間感覚からは改善するべきとの結論に至りました。現在、支給方法及び精算(立替)方式に移行できないかなど検討中です。

今後、議会内で反対意見も想定されますが、市民感覚を尊重し、個人としても改善すべきとの強い思いを持っていますので、積極的に関与していきたいと考えます。



千葉 正弘  
栃木市議会  
(日立AP労組栃木支部)

様々な市民が集まる議会に向けて

市政だより

テーマに沿った「議会報告・意見交換会」開催

下松市議会では、テーマ(防災、観光)に沿った議会報告会を開催しました。議会からの報告では、一般質問などでの議員の要望・提言がどう市政に反映されたのか報告をし、意見交換では案内人による問いかけ形式の進め方としました。また、テーブル配置の工夫や、手話通訳・要約筆記の配置などで和やかな雰囲気づくり、聴覚障がい者参加の取り込みにも挑戦しました。参加者から新しい発想や建設的な意見、体験・実施例が多く出されテーマ議論の成果ではなかったかと思えます。

議会報告も多様性(①各地域くまなく回り、意見要望を聴く。②テーマを設定し、参加者みんなで意見交換。③団体からの要請を受け常任委員会が出向き意見交換。④中高生・女性など参加者を選定し議場にて懇談。)が必要であると思えます。市執



「議会報告・意見交換会」では様々な意見が出されました

行部の代弁者になっていないか、参加者の偏り(7割が男性、8割が60歳以上)が課題として挙げられます。また、投票率の低下、政治への無関心が気になります。今年度は中高生を対象にした議場での議員との懇談会を検討しているところです。



磯部 孝義  
下松市議会  
(日立労組笠戸支部)

市政だより

強靱な水道施設の構築に向けて



武藤 猛  
ひたちなか市議会  
(日立ハイテク労組)

安心、安定した水道水を供給し続ける



平成26年度に集約が完了した新配水場

ひたちなか市の水道事業は、那珂川からの取水、地下水からの取水、茨城県の水道用水(県水)の3つの水源を効率的に活用し、運営しています。しかし、水道施設は、建設から40年以上経過した施設が大半を占めており、先の東日本大震災では多くの水道施設が被災し、約2週間にわたる断水を余儀なくされました。水道施設は、市

民の生活や企業の経済活動にとって大変重要な施設であり、私たち、日新クラブでは、震災後から水道施設の更新をお願いしてきました。

これまで3つの配水場をひとつに集約(平成26年度完了:工事費約22億円)し、現在、平成33年度供用開始に向け、浄水場の更新計画を進めています。しかし、工事費見込み額は120億円と膨大であり、水道料金の改定が必要となりました。本市の水道料金は、各種合理化等により平成9年より据え置かれてきましたが、綿密な中期財政計画、収支予想を明確にした結果、平均で18.4%の値上げが必要であり、平成27年度3月定例会で可決されました。改定は平成27年10月1日からの予定であり、市民への周知の徹底をお願いするとともに、安心、安定した水道水の供給をお願いしていきます。

地域公共交通の充実をめざして

村政だより

民間のバス路線拡充を支援します

マイカー利用による路線バスの需要減少や過疎化等の影響により、全国各地で民間バスの路線存続が危ぶまれています。

そうした状況のなか、東海村では高齢者や交通弱者の対策として平成18年からデマンドタクシー(対象:東海村内在住の方、運行範囲:東海村内)の運行を開始し、村内の公共交通の柱として事業を展開していますが、村外への移動手段やビジネス客など誰でも利用できる公共交通の確保が課題となっていました。

そこで、民間のバス会社と連携し、本年4月から既存の路線に加えて新たに村内外を往来する2系統の路線拡充を村として支援することを決定しました。

地域公共交通は市町村単独ではなく広域での連携が必要なことから、新たな路線では隣接市の商業施設にアクセスし、日立市



キャラクターでラッピングされた路線バス



交通弱者対策のデマンドタクシー



越智 辰哉  
東海村議会  
(日立労組日立支部)

のBRT(バス高速輸送システム)やひたちなか市のコミュニティバスへの接続が可能となります。今後も、デマンドタクシーを含めた地域公共交通の充実について政策提言していきます。